

# (6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

愛媛県

人口	1,296,359人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,278,063人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5,675.89km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.0%
歳入総額	770,750,165千円	将来負担比率	111.5%
歳出総額	746,872,509千円	グループ	R02 C R03 C R04 C
実質収支	4,980,159千円	(年度毎)	R05 C R06 C
標準財政規模	371,359,956千円		
地方債現在高	944,469,620千円		

● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

総務費は、住民一人当たり29,149円で、令和6年度は減少した。これは、職員退職手当基金や県有施設更新整備基金の積立金の減によるものである。

衛生費は、住民一人当たり21,549円で、増加傾向にあった中、令和5年度に続き令和6年度も減少した。これは、新型コロナウイルス感染症対応に係る経費の減によるものである。

商工費は、住民一人当たり95,760円で、減少傾向にあった中、令和5年度は増加し、令和6年度は減少した。これは、中小企業振興資金貸付金の減によるものである。

土木費は、住民一人当たり75,693円で、令和6年度は増加した。これは、道路橋りょう新設改良事業や砂防事業等の経費の増によるものである。

警察費は、住民一人当たり24,561円で、増加傾向にあった中、令和5年度は減少し、令和6年度は増加した。これは、職員経費や警察署庁舎等の整備に係る経費の増によるものである。

災害復旧費は、住民一人当たり2,776円で、減少傾向にあり、令和6年度も減少した。これは、災害に対応するための土木復旧事業に係る経費の減によるものである。